

令和6年度決算

静岡県藤枝市 財務書類分析報告書

令和8年3月

LPAパートナー株式会社

## 目次

---

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の作成について.....	3
2. 1. 財務書類の体系.....	3
2. 2. 財務四表の説明.....	4
2. 3. 勘定科目の説明.....	5
2. 3. 1. 貸借対照表.....	5
2. 3. 2. 行政コスト計算書.....	7
2. 3. 3. 純資産変動計算書.....	8
2. 3. 4. 資金収支計算書.....	9
2. 4. 財務書類の作成基準.....	11
2. 5. 作成単位 .....	12
2. 6. 会計処理 .....	13
2. 7. 作成基準日 .....	13
2. 8. 注意点 .....	13
3. 財務4表分析 .....	14
3. 1. 一般会計等 .....	15
3. 2. 全体会計 .....	24
3. 3. 連結会計 .....	31

## 1. 地方公会計の整備促進について

---

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

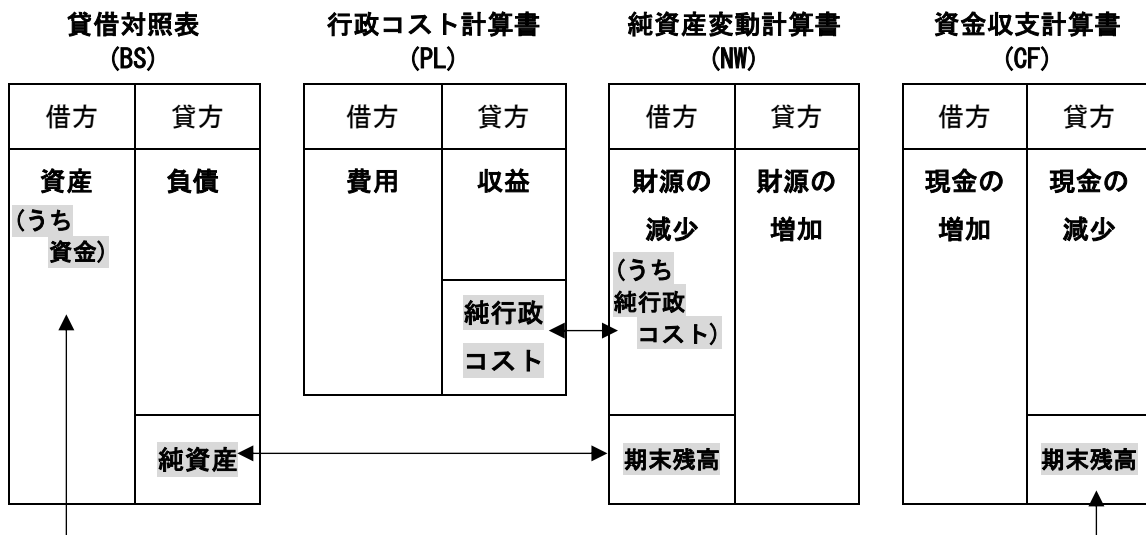
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、藤枝市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

## 2. 財務書類の作成について

### 2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) 及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 2. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

## 2. 3. 勘定科目の説明

### 2. 3. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部		
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体に費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 3. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金総額に対しての必要差額。
	その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修、また類するもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度必要額を計上
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的的な費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

### 2. 3. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 3. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出	
	業務支出		市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
	業務費用支出		業務費用に係る支出
		人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
		物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
		支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
		その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出		移転費用に係る支出
		補助金等支出	補助金等に係る支出
		社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
		他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
		その他の支出	上記以外の移転費用支出
	業務収益		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
		税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
		国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
	使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入	
	その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入	
臨時支出		市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの	
	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出	
	その他の支出	上記以外の臨時支出	
臨時収入		市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの	
業務活動収支		(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)	
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出	
	投資活動支出		固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
		公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
		基金積立金支出	基金積立の係る支出
		投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
		貸付金支出	貸付金に係る支出
		その他の支出	上記以外の投資活動支出
	投資活動収入		固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
		国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
		基金取崩収入	基金取崩に係る収入
		貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
		資産売却収入	資産売却による収入
		その他の収入	上記以外の投資活動収入
	投資活動収支		(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

## 2. 4. 財務書類の作成基準

---

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A集

## 2. 5. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

また、対象となる会計の範囲は以下の通りです。

会計	一般会計等	全体会計	連結会計	連結方法
一般会計	○	○	○	-
土地取得特別会計	○	○	○	-
国民健康保険特別会計	-	○	○	-
駐車場事業特別会計	-	○	○	-
介護保険特別会計	-	○	○	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	-	○	○	-
水道事業会計	-	○	○	全部
病院事業会計	-	○	○	全部
下水道事業会計	-	○	○	全部
藤枝市土地開発公社	-	-	○	全部
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-	○	全部
志太広域事務組合	-	-	○	比例
(株)まちづくり藤枝	-	-	○	比例
静岡県大井川広域水道企業団	-	-	○	比例
駿遠学園管理組合	-	-	○	比例
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-	○	比例
静岡滞納整理機構	-	-	○	比例

## 2. 6. 会計処理

---

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

## 2. 7. 作成基準日

---

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

## 2. 8. 注意点

---

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。  
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- ・「住民一人当たり」の算出に際し、会計年度末の住民基本台帳人口で算出しております。

### 3. 財務4表分析

---

#### 3. 財務4表分析      3. 1 一般会計等



### 3. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS) 一般会計等

(単位:千円)

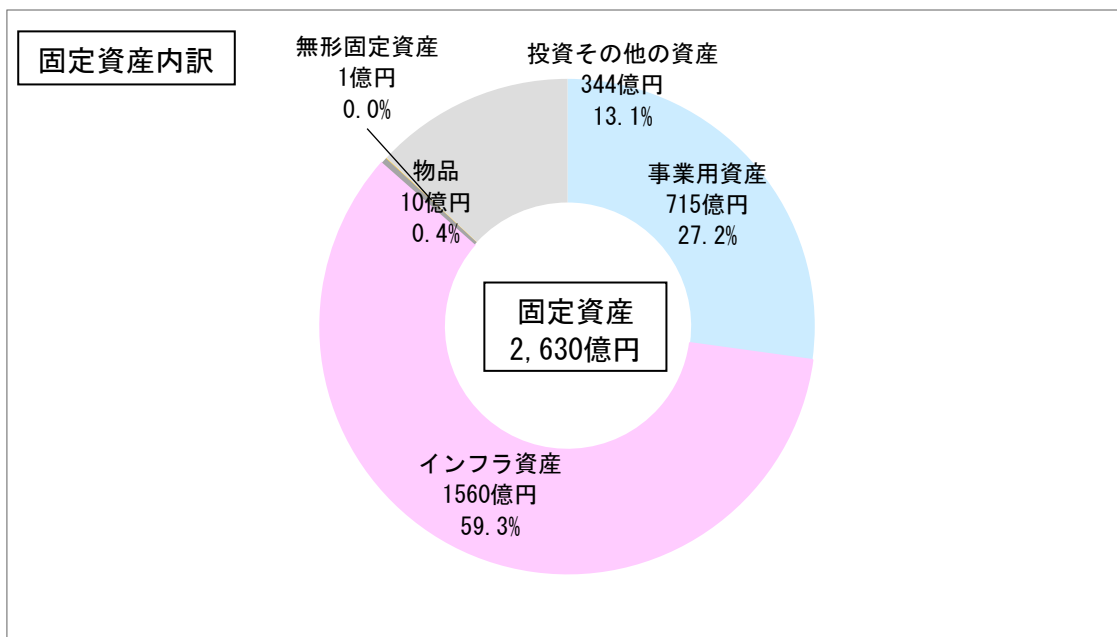
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	262,995,589	94.80%	固定負債	44,934,354	91.00%
有形固定資産	228,424,768	82.30%	地方債	37,120,947	75.20%
事業用資産	71,458,596	25.80%	長期未払金	-	-
土地	43,728,262	15.80%	退職手当引当金	7,719,677	15.60%
立木竹	145,846	0.10%	損失補償等引当金	-	-
建物	24,239,740	8.70%	その他	93,730	0.20%
工作物	2,110,911	0.80%	流動負債	4,423,872	9.00%
その他	2,962	0.00%	1年内償還予定地方債	3,646,063	7.40%
建設仮勘定	1,230,875	0.40%	未払金	-	-
インフラ資産	155,998,066	56.20%	未払費用	-	-
土地	91,997,343	33.20%	前受金	-	-
建物	3,833,012	1.40%	前受収益	-	-
工作物	58,114,999	20.90%	賞与等引当金	606,929	1.20%
その他	-	-	預り金	138,368	0.30%
建設仮勘定	2,052,712	0.70%	その他	32,512	0.10%
物品	968,106	0.30%	負債合計	49,358,226	100.00%
無形固定資産	139,512	0.10%	<b>【純資産の部】</b>		
投資その他の資産	34,431,309	12.40%	固定資産等形成分	275,409,872	-
流動資産	14,512,182	5.20%	余剰分(不足分)	△47,260,327	-
現金預金	1,971,523	0.70%			
未収金	126,594	0.00%			
短期貸付金	15,300	0.00%			
基金	12,398,983	4.50%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 218	0.00%	純資産合計	228,149,545	82.20%
資産合計	277,507,771	100.00%	負債及び純資産合計	277,507,771	100.00%

## (1) 資産の部

藤枝市の一般会計等における資産の合計は2,775億円になります。その多くは固定資産(2,630億円)によって構成されています。

### ① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が715億円(27.2%)、インフラ資産が1560億円(59.3%)で大部分を占め、次いで投資等では344億円(13.1%)となっています。



### ② 流動資産

流動資産の内訳は、基金約124億円、現金預金の20億円で大部分を占めています。前年より固定資産5億増加、流動資産11億減少し、資産総額では約6億円減少しています。

(住民一人あたり資産総額 約1,992千円)

## (2) 負債の部

藤枝市の一般会計等における負債の合計は、494億円になります。その多くは固定負債で450億円になります。

### ① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が371億円、退職手当引当金77億円で大部分を占めています。当年度、地方債額は前年より約8億円増加しています。

### ② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が36億円、賞与引当金約6億円、預り金で1.4億円が計上されています。

負債全体では、地方債、退職手当引当金の増加もあり、前年から約13億円増加となっています。

(住民一人あたり負債額 約354千円)

## 行政コスト計算書(PL) 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	54,902,269
業務費用	25,815,390
人件費	8,799,865
職員給与費	5,227,698
賞与等引当金繰入額	606,929
退職手当引当金繰入額	864,844
その他	2,100,394
物件費等	16,243,695
物件費	8,371,392
維持補修費	737,323
減価償却費	7,134,980
その他	0
その他の業務費用	771,830
支払利息	97,322
徴収不能引当金繰入額	16,600
その他	657,909
移転費用	29,086,878
補助金等	12,206,884
社会保障給付	13,567,453
他会計への繰出金	3,280,627
その他	31,914
経常収益	1,971,838
純経常行政コスト	52,930,431
臨時損失	219,982
災害復旧事業費	199,163
資産除売却損	20,818
投資損失引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,491
資産売却益	8,395
その他	96
純行政コスト	53,141,921

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、法定福利費などのコストで、議員報酬や各組織の委員報酬分はその他に含まれます。

退職給付引当金は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を取り崩し引当てます。その引当処理後の必要差額ある場合を繰入額として計上します。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

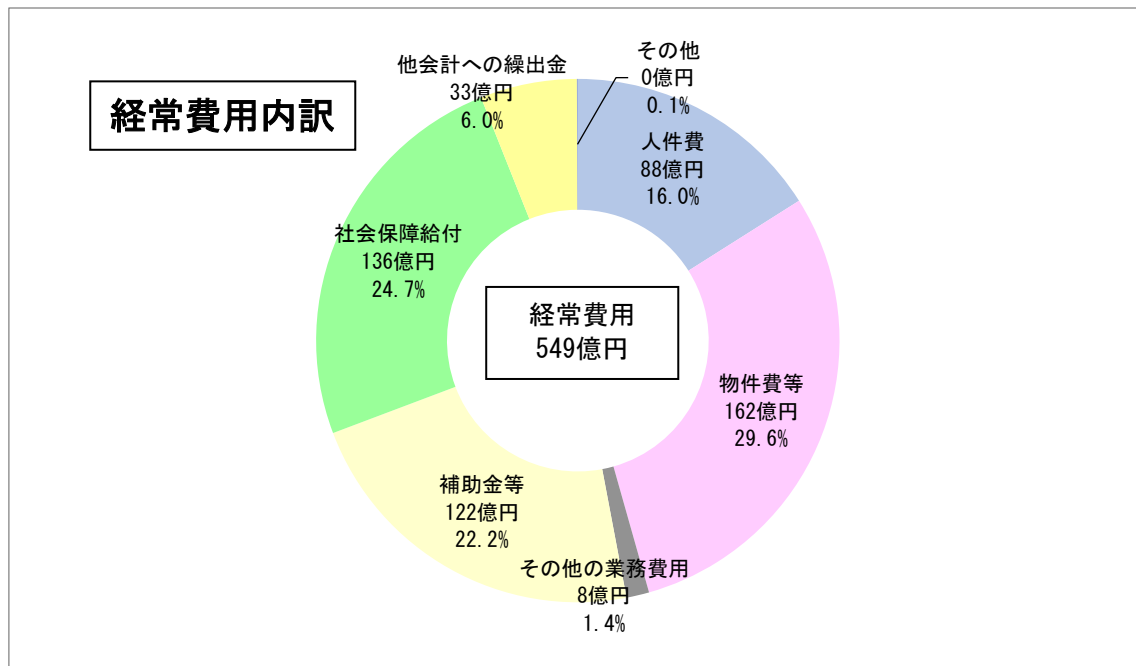
(5) 住民一人あたりコスト

住民一人あたり業務費用	185 千円
住民一人あたり人件費	63 千円
住民一人あたり物件費等	117 千円
住民一人あたりその他の業務費用	6 千円
住民一人あたり純経常行政コスト	380 千円
住民一人あたり移転費用	209 千円
住民一人あたり補助金等	88 千円
住民一人あたり社会保障給付	97 千円
住民一人あたり純行政コスト	382 千円

※令和7年3月31日現在 139,290人

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が29.6%、移転費用のうち補助金等22.2%、社会保障給付24.7%、他会計への繰出金6.3%、となっています。



令和6年度は、経常費用を見ますと前年より約30億円増加しています。

経常費用の内、各自治体においてみられる傾向ですが、人件費の構造が変わり、前年よりも14億円増加しています。減価償却費等を含む物件費等でも約6億、その他業務費用では還付精算の影響で3億、補助金等を含む移転費用の部では、社会保障給費となる扶助費が約7億、それぞれ増加しています。

対して、経常収益の部では、諸収入の増加に伴い約8億円増加して、純経常行政コストは約21億円増加した形となりました。

加えて、臨時的な損益の部では、災害復旧に係るコストや資産の除売却損益が計上され、前年よりも約3億円増加し、結果純行政コスト全体では、総額で24億円増加した形になります。

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	229,985,443	275,145,073	△ 45,159,630	
純行政コスト(△)	△ 53,141,921		△ 53,141,921	
財源	51,213,740		51,213,740	
税収等	35,120,677		35,120,677	
国県等補助金	16,093,064		16,093,064	
本年度差額	△ 1,928,181		△ 1,928,181	
固定資産等の変動 (内部変動)		172,517	△ 172,517	
有形固定資産等の増加		6,249,280	△ 6,249,280	
有形固定資産等の減少		△ 7,193,436	7,193,436	
貸付金・基金等の増加		4,884,387	△ 4,884,387	
貸付金・基金等の減少		△ 3,767,714	3,767,714	
資産評価差額	△ 315	△ 315		
無償所管換等	92,597	92,597		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,835,898	264,800	△ 2,100,698	
本年度末純資産残高	228,149,545	275,409,873	△ 47,260,328	

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

当年度、一般会計等において発生した純行政コストに対して、税収や国県等補助金といった財源では賄いきれず、本年度差額は約19億円のマイナスとなっています。

無償所管替等では、過年度資産を追加計上した事で約1億円のプラスとなり、結果として純資産変動額は約18億円のマイナスとなり、純資産額を減少させています。

※行政コストの中には、減価償却費や繰入金といった実際の現金支出を伴わないコストも含まれており、また収益構造の影響もあり、多くの償却資産を保有する自治体では、本年度差額はマイナスを示す傾向の自治体が多くあります。

## 資金収支計算書(CF) 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,278,497
業務費用支出	18,191,619
移転費用支出	29,086,878
業務収入	51,053,187
臨時支出	199,163
臨時収入	-
業務活動収支	3,575,527
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,667,744
公共施設等整備費支出	6,113,891
基金積立金支出	1,430,505
投資及び出資金支出	915,579
貸付金支出	2,207,769
その他の支出	-
投資活動収入	5,584,614
投資活動収支	△ 5,083,130
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,565,579
財務活動収入	4,353,800
財務活動収支	788,221
本年度資金収支額	△ 719,382
前年度末資金残高	2,552,538
本年度末資金残高	1,833,156

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

### (1) 業務活動収支

直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支のうち、資産の形成に関係がない収支をあらわします。いわゆる経常的な活動費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で藤枝市に入ってきた収入の関係を表しています。

(行政コストで発生する純資産の目減り分(減価償却費等)等はキャッシュの流出を伴っていないので含まれません。)

本年度の業務活動での収支結果は、約36億円のプラスとなっています。

### (2) 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立・投資等の投資的な活動に関する支出に対して、基金の取り崩しや補助金の収入がどれだけ充当されているかが分かります。

当年度の、固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入等から、固定資産形成のための支出を差し引いた収支結果は、約51億円のマイナスとなります。

### (3) 財務活動収支

基本的に、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が望まれます。

本年度は、地方債償還額が発行収入を下回っており、約8億円のプラスとなりました。

当年度の資金収支は、業務・投資活動収支(プライマリーバランス)は約12億円のマイナスとなりました。前年度まではプラスで推移していましたが、業務活動収支が減少しながらも、公共施設への投資が積極的に行われた事が影響しています。公共施設への投資が積極的な年度に見られる傾向となります。

### 3. 財務4表分析      3. 2. 全体会計

### 3. 2. 全体会計

貸借対照表(BS) 全体会計

(単位:千円)

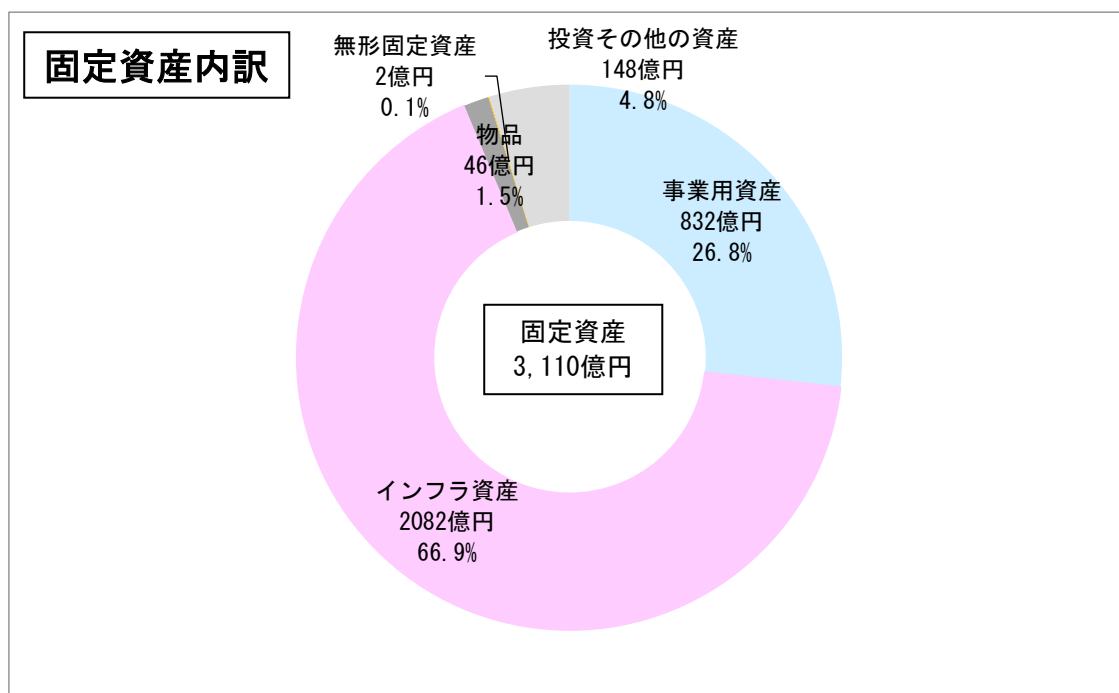
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	310,977,583	92.66%	固定負債	86,698,226	89.10%
有形固定資産	295,989,156	88.19%	地方債	58,547,208	60.17%
事業用資産	83,229,096	24.80%	長期未払金	-	-
土地	46,647,203	13.90%	退職手当引当金	9,938,989	10.21%
立木竹	145,846	0.04%	損失補償等引当金	-	-
建物	32,555,796	9.70%	その他	18,212,029	18.72%
工作物	2,243,955	0.67%	流動負債	10,609,498	10.90%
その他	33,893	0.01%	1年内償還予定地方債	6,661,957	6.85%
建設仮勘定	1,602,403	0.48%	未払金	2,299,389	2.36%
インフラ資産	208,154,846	62.02%	未払費用	-	-
土地	94,987,192	28.30%	前受金	1,662	0.00%
建物	5,534,765	1.65%	前受収益	-	-
工作物	101,484,418	30.24%	賞与等引当金	1,294,446	1.33%
その他	3,683,901	1.10%	預り金	216,641	0.22%
建設仮勘定	2,464,570	0.73%	その他	135,403	0.14%
物品	4,605,214	1.37%	負債合計	97,307,724	100.00%
無形固定資産	182,481	0.05%	<b>【純資産の部】</b>		
投資その他の資産	14,805,946	4.41%	固定資産等形成分	323,391,866	-
流動資産	24,633,059	7.34%	余剰分(不足分)	△85,088,948	-
現金預金	7,958,488	2.37%		-	-
未収金	4,068,356	1.21%			
短期貸付金	15,300	0.00%			
基金	12,398,983	3.69%			
棚卸資産	201,046	0.06%			
その他	2,294	0.00%			
徴収不能引当金	△ 11,408	0.00%			
繰延資産	-	-	純資産合計	238,302,918	71.00%
資産合計	335,610,642	100.00%	負債及び純資産合計	335,610,642	100.00%

### (1) 資産の部

藤枝市の全体会計における資産の合計は3,356億円になり、その多くは固定資産によって構成されています。一般会計等からは581億円増えています。

#### ① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が832億円（26.8%）、インフラ資産が2,082億円（66.9%）で大部分を占めています。全体会計では、水道や下水道等の公営企業会計を含む為、インフラ資産の割合が大きくなっています。



#### ② 流動資産

流動資産は、一般会計等より101億円多く、公営企業会計保有分が大きく影響しています。  
(住民一人あたり資産総額 約2,409千円\_全体会計)

### (3) 負債の部

藤枝市の全体会計における負債の合計は、973億円になりました。

#### ① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が585億円、退職手当引当金99億円に加えて、公営企業の前受金分などで182億円計上されています。

#### ③ 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が67億円、賞与引当金13億円、未払金で23億円、預り金他4億円の計上となっています。

負債に関しては、公営企業での負債の減少が大きく、一般会計等の増加分を飲み込む形で30億円減少へと転じました。

(住民一人あたり負債額 約699千円\_全体会計)

## 行政コスト計算書(PL) 全体会計

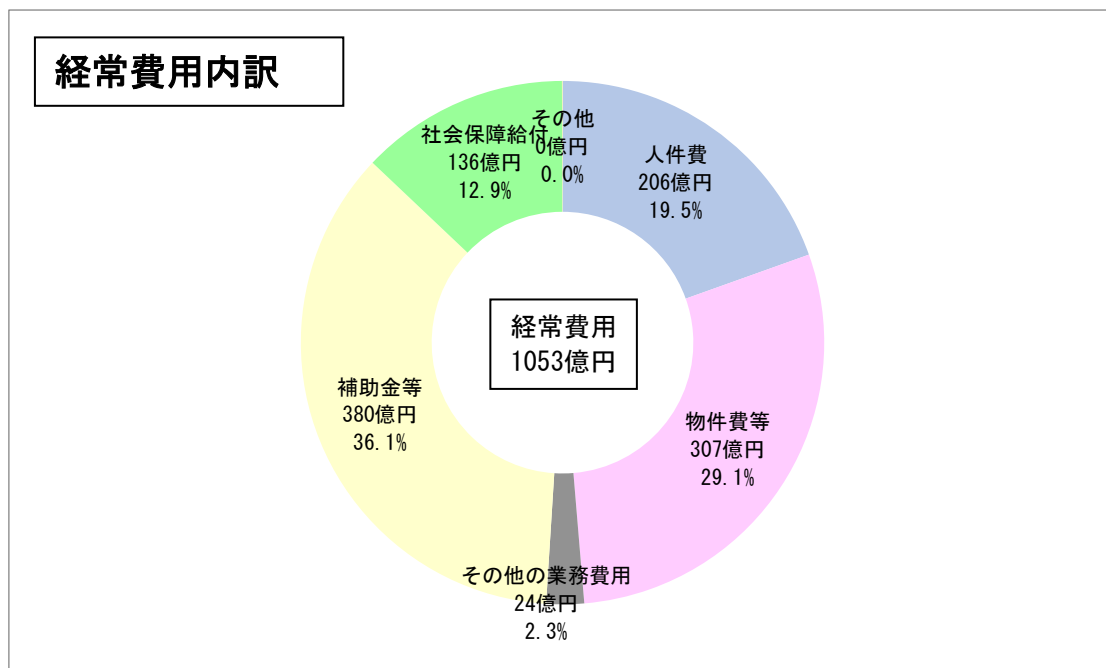
(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	105,297,924
業務費用	53,701,712
人件費	20,574,591
職員給与費	15,312,411
賞与等引当金繰入額	1,294,446
退職手当引当金繰入額	1,164,844
その他	2,802,890
物件費等	30,677,198
物件費	18,863,408
維持補修費	1,218,581
減価償却費	10,595,209
その他	0
その他の業務費用	2,449,923
支払利息	303,532
徴収不能引当金繰入額	51,436
その他	2,094,955
移転費用	51,596,212
補助金等	37,977,921
社会保障給付	13,582,370
その他	35,921
経常収益	24,710,560
純経常行政コスト	80,587,364
臨時損失	219,981
災害復旧事業費	199,163
資産除売却損	20,818
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	59,524
資産売却益	8,395
その他	51,129
純行政コスト	80,747,821

(1) コスト分析

全体会計での経常費用の内訳を見ますと、補助金等の割合が最も多くなっています。基本的に全体会計は、国民健康保険や後期高齢、介護保険等の会計が含まれ、これらは事業の性質的に「補助金等」の外部へ向けられるコストの割合が多い会計であります。

経常費用全体では、一般会計等からは504億円多くなっています。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計群と、病院事業会計などの公営企業会計群でおよそ半々の割合で経常費用が計上されています。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	241,385,541	325,519,848	△ 84,134,307	
純行政コスト(△)	△ 80,747,821		△ 80,747,821	
財源	77,569,484		77,569,484	
税収等	47,362,753		47,362,753	
国県等補助金	30,206,731		30,206,731	
本年度差額	△ 3,178,337		△ 3,178,337	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,223,696	2,223,696	
有形固定資産等の増加		8,179,372	△ 8,179,372	
有形固定資産等の減少		△ 10,412,825	10,412,825	
貸付金・基金等の増加		5,217,632	△ 5,217,632	
貸付金・基金等の減少		△ 5,207,875	5,207,875	
資産評価差額	△ 315	△ 315		
無償所管換等	96,029	96,029		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 3,082,623	△ 2,127,982	△ 954,641	
本年度末純資産残高	238,302,918	323,391,866	△ 85,088,948	

全体会計の純資産変動計算書では、本年度差額は約32億円マイナスとなっています。一般会計等のマイナスに約12億円が加算された形となっています。主に病院事業会計でのマイナス数値が影響していました。

本年度差額以外に特別な要因は発生しない為、本年度差額がほぼ純資産変動額となり、純資産を減少させています。

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	94,099,284
業務費用支出	42,503,072
移転費用支出	51,596,212
業務収入	99,014,270
臨時支出	199,163
臨時収入	50,981
業務活動収支	4,766,804
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,048,134
公共施設等整備費支出	10,379,824
基金積立金支出	1,437,666
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,230,169
その他の支出	475
投資活動収入	6,006,779
投資活動収支	△ 8,041,355
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,979,389
財務活動収入	6,184,700
財務活動収支	△ 794,689
本年度資金収支額	△ 4,069,240
前年度末資金残高	11,889,359
本年度末資金残高	7,820,119

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

業務活動収支は48億円のプラス、投資活動収支は80億円のマイナス、財務活動収支は8億円のマイナスとなっています。

全体会計においては、病院事業会計での資金収支の動きが影響して、投資活動収支のマイナス幅が増加しています。

また、資金収支額がマイナス41億となっているのも、病院事業会計の支出が大きく影響しています。

### 3. 財務4表分析      3. 3. 連結会計

### 3. 3. 連結会計

貸借対照表(BS) 連結会計

(単位:千円)

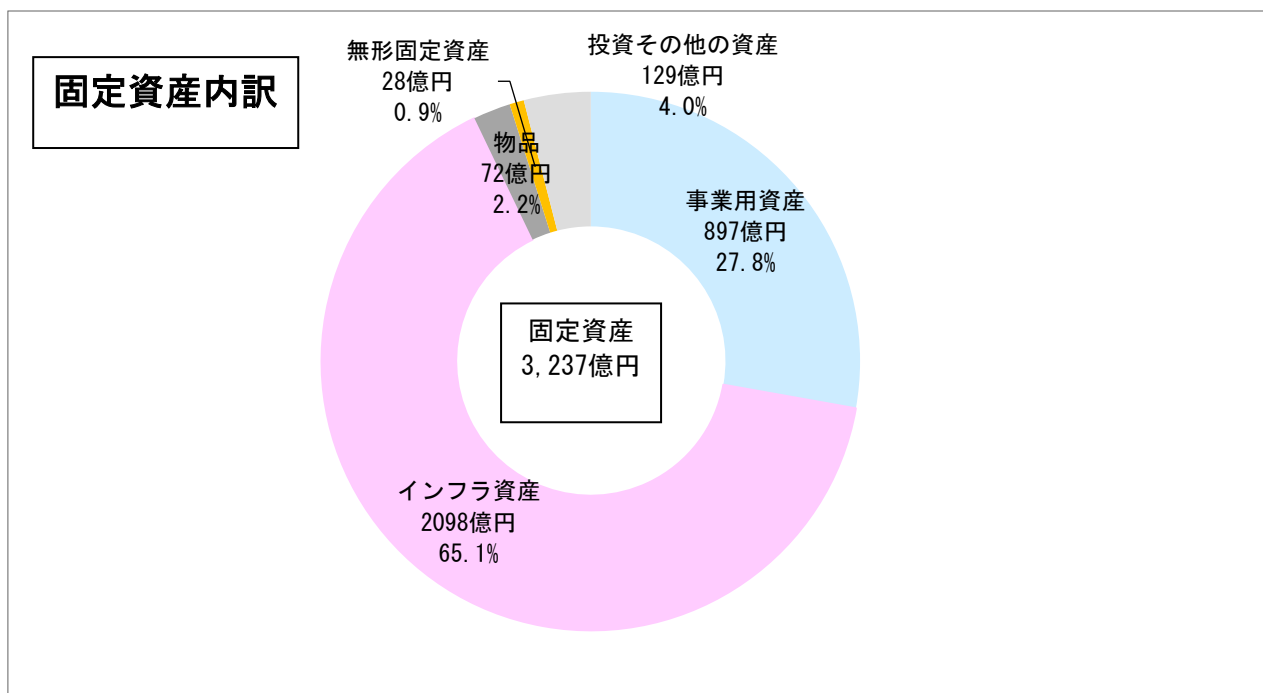
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	322,365,832	92.48%	固定負債	92,022,096	89.29%
有形固定資産	306,663,609	87.98%	地方債	61,242,394	59.42%
事業用資産	89,651,816	25.72%	長期未払金	-	-
土地	47,911,006	13.75%	退職手当引当金	11,013,687	10.69%
立木竹	145,846	0.04%	損失補償等引当金	-	-
建物	35,612,335	10.22%	その他	19,766,015	19.18%
工作物	2,504,480	0.72%	流動負債	11,038,356	10.71%
その他	53,887	0.02%	1年内償還予定地方債	6,926,122	6.72%
建設仮勘定	3,424,262	0.98%	未払金	2,331,046	2.26%
インフラ資産	209,775,114	60.18%	未払費用	-	-
土地	95,150,146	27.30%	前受金	11,390	0.01%
建物	5,582,668	1.60%	前受収益	51	-
工作物	102,846,958	29.51%	賞与等引当金	1,401,943	1.36%
その他	3,683,901	1.06%	預り金	226,392	0.22%
建設仮勘定	2,511,441	0.72%	その他	141,412	0.14%
物品	7,236,679	2.08%	負債合計	103,060,452	100.00%
無形固定資産	2,781,700	0.80%	<b>【純資産の部】</b>		
投資その他の資産	12,920,523	3.71%	固定資産等形成分	334,783,828	-
流動資産	26,195,975	7.52%	余剰分(不足分)	△ 89,282,473	-
現金預金	9,324,599	2.68%	他団体出資等分	-	-
未収金	4,150,519	1.19%			
短期貸付金	15,300	0.00%			
基金	12,402,696	3.56%			
棚卸資産	311,765	0.09%			
その他	2,666	0.00%			
徴収不能引当金	△ 11,570	0.00%			
繰延資産	-	-	純資産合計	245,501,355	70.40%
資産合計	348,561,807	100.00%	負債及び純資産合計	348,561,807	100.00%

## (1) 資産の部

藤枝市の連結会計における資産の合計は3,486億円になります。全体会計からは130億円増えています。

### ① 固定資産

固定資産での内訳は、事業用資産が897億円（27.8%）、インフラ資産が2,098億円（65.1%）となっています。



### ② 流動資産

流動資産は、全体会計より、約15億円増加しています。土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等が含まれています。

(住民一人あたり資産総額 約2,502千円\_連結会計)

## (2) 負債の部

藤枝市の連結会計における負債の合計は、1,031億円になり、固定負債で920億円、流動負債で110億円となります。

### ① 固定負債

連結会計の固定負債の金額の中には、志太広域事務組合の36億、水道企業団の17億が含まれ、そのうちで地方債額は27億円が計上されています。

### ② 流動負債

流動負債の内訳は、全体会計より4億円多くなっています。そのうち志太広域事務組合や企業団での4億円が主な構成となっています。

(住民一人あたり負債額 約740千円)

## 行政コスト計算書(PL) 連結会計

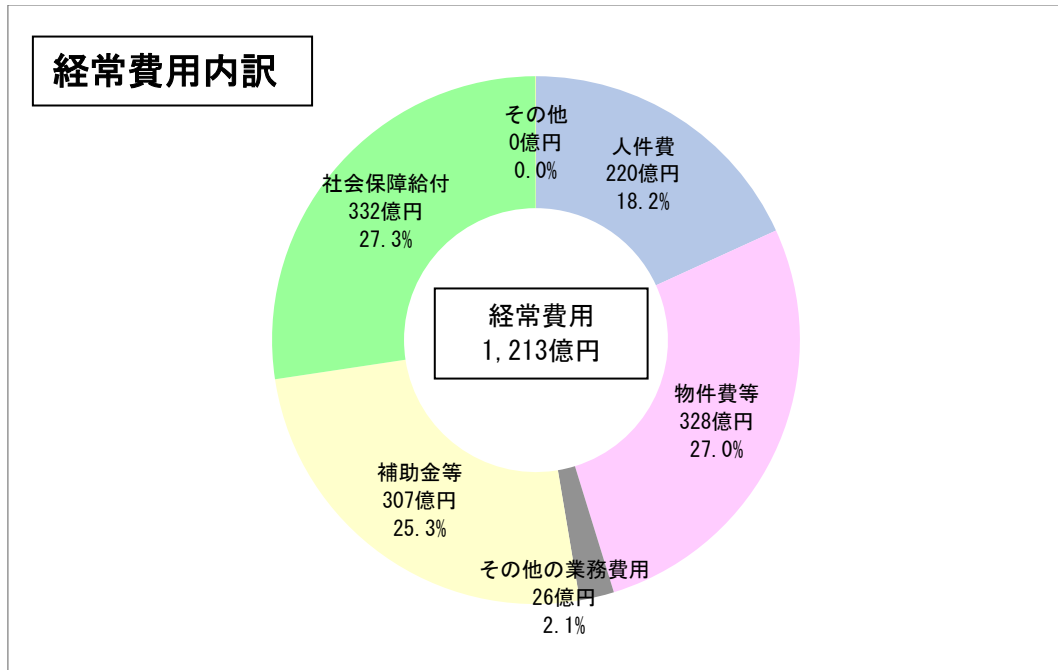
(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	121,259,164
業務費用	57,413,931
人件費	22,049,872
職員給与費	16,552,634
賞与等引当金繰入額	1,401,858
退職手当引当金繰入額	1,256,760
その他	2,838,620
物件費等	32,797,236
物件費	20,204,210
維持補修費	1,440,983
減価償却費	11,127,233
その他	24,810
その他の業務費用	2,566,823
支払利息	311,240
徴収不能引当金繰入額	51,598
その他	2,203,985
移転費用	63,845,233
補助金等	30,654,262
社会保障給付	33,153,201
その他	37,770
経常収益	25,116,509
純経常行政コスト	96,142,655
臨時損失	223,163
災害復旧事業費	199,163
資産除売却損	20,818
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,182
臨時利益	60,420
資産売却益	8,395
その他	52,025
純行政コスト	96,305,398

(1) コスト分析

連結会計の経常費用の内訳は、全体会計からは160億円増加しています。

例年、大きくは、後期高齢者医療広域連合での社会保障給付費が影響しています。次いで経常費用の大きい連結先は、志太広域事務組合となっています。



## 純資産変動計算書(NW)

## 連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	248,040,182	336,273,446	△ 88,233,265	-
純行政コスト(△)	△ 96,305,398		△ 96,305,398	-
財源	93,733,468		93,733,468	-
税収等	55,264,147		55,264,147	-
国県等補助金	38,469,321		38,469,321	-
本年度差額	△ 2,571,930		△ 2,571,930	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,451,601	1,451,601	
有形固定資産等の増加		9,486,319	△ 9,486,319	
有形固定資産等の減少		△ 10,949,022	10,949,022	
貸付金・基金等の増加		5,221,210	△ 5,221,210	
貸付金・基金等の減少		△ 5,210,108	5,210,108	
資産評価差額	△ 315	△ 315		
無償所管換等	96,029	96,029		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 74,062	△ 133,731	59,669	-
その他	11,452	0	11,452	
本年度純資産変動額	△ 2,538,826	△ 1,489,618	△ 1,049,208	-
本年度末純資産残高	245,501,355	334,783,828	△ 89,282,473	-

連結会計における純資産の変動は、全体会計からは約6億円プラスへ上向きました。志太広域事務組合での本年度差額がプラスに転じた影響が当年度は大きいようです。全体会計までのマイナスが大きく影響し、連結会計も純資産は減少しています。

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	109,466,433
業務費用支出	45,617,837
移転費用支出	63,848,596
業務収入	115,373,264
臨時支出	199,163
臨時収入	50,982
業務活動収支	5,758,650
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,295,207
公共施設等整備費支出	11,626,684
基金積立金支出	1,437,880
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,230,169
その他の支出	474
投資活動収入	6,218,291
投資活動収支	△ 9,076,916
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,281,531
財務活動収入	6,645,734
財務活動収支	△ 635,797
本年度資金収支額	△ 3,954,063
前年度末資金残高	13,130,358
比例連結割合変更に伴う差額	242
本年度末資金残高	9,176,537

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

業務活動収支は58億円のプラス、投資活動収支は91億円のマイナス、財務活動収支は6億円のマイナスとなっています。

当年度の連結会計での対象団体の業務・投資活動収支は、志太広域事務組合がマイナスになり、その他の連結対象の会計分を飲み込む形でマイナスとなっています。しかしながら全体会計までの数字の影響が大きく連結対象の会計分では影響は微減となっていました。